

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第133期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	東陽倉庫株式会社
【英訳名】	Toyo Logistics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 好孝
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大橋 宏道
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大橋 宏道
【縦覧に供する場所】	東陽倉庫株式会社 東京営業部 (東京都中央区日本橋茅場町三丁目7番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期 第3四半期連結 累計期間	第133期 第3四半期連結 累計期間	第132期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益(千円)	15,283,808	15,345,777	20,355,429
経常利益(千円)	684,221	544,592	865,806
四半期(当期)純利益(千円)	608,560	428,040	601,760
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	457,893	281,612	444,038
純資産額(千円)	15,307,694	15,341,433	15,293,632
総資産額(千円)	31,452,988	32,476,500	31,162,974
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.97	11.23	15.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.7	47.2	49.1

回次	第132期 第3四半期連結 会計期間	第133期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.41	5.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第132期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、東日本大震災の影響による落ち込みの後、生産や輸出が回復するなど持ち直しの動きがみられたものの、欧州債務問題の長期化や円高の進行など、先行き不透明感が強まる状況のうちに推移いたしました。

このような事業環境において、当社グループは、これまで強化してきた経営基盤の下、積極的な営業活動の推進、業務品質の向上に努め、企業体質の強化を進めてまいりました。

事業のセグメント別及び連結の業績は次のとおりであります。

< 国内物流事業 >

営業収益におきましては、保管料、陸上運送料、荷役料とも前年同四半期を上回り、営業収益は前年同四半期より145百万円増加し、8,295百万円となりましたが、営業原価において、再保管費の増加等により、セグメント利益は前年同四半期より12百万円減少し、724百万円となりました。

< 国際物流事業 >

主に保管料、陸上運送料が増加したものの航空貨物の取扱が減少したこと等により、営業収益は、前年同四半期より54百万円減少し、6,759百万円となりました。また、倉庫賃借料の増加等によりセグメント利益は、前年同四半期より129百万円減少し、219百万円となりました。

< 不動産事業 >

請負の受注が減少したこと、及び施設の賃貸契約解約等に伴う賃貸料収入が減少したことにより、営業収益は前年同四半期より29百万円減少し290百万円となりました。また、セグメント利益は前年同四半期より24百万円減少し、83百万円となりました。

< 連結 >

主に、国内物流事業において、保管料、陸上運送料が増加したことにより営業収益は前年同四半期より61百万円(0.4%)増加し、15,345百万円となりましたが、航空関連手数料等の減少の影響により、営業利益は前年同四半期より97百万円(15.9%)減少し、518百万円となりました。また、経常利益は助成金収入の減少もあり前年同四半期より139百万円(20.4%)減少し、544百万円となり、四半期純利益は、固定資産売却益の減少等により、前年同四半期より180百万円(29.7%)減少し、428百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より1,313百万円増加し、32,476百万円となりました。主な要因は、土地購入及び倉庫建設に伴う有形固定資産の増加であります。

負債につきましては、前連結会計年度末より1,265百万円増加し、17,135百万円となりました。主な要因は、借入金の増加であります。

純資産につきましては、利益剰余金が194百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が146百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より47百万円増加し、15,341百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において著しい変動があった設備は次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		完成予定年月
			土地	建設仮勘定	
相模原営業所 (神奈川県相模原市)	国内物流事業	倉庫施設	1,754,620	87,597	平成24年5月

(注) 建設仮勘定には消費税等を含んでおります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,324,953	39,324,953	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	39,324,953	39,324,953	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	39,324	-	3,412,524	-	2,134,557

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,224,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,809,000	37,809	-
単元未満株式	普通株式 291,953	-	-
発行済株式総数	39,324,953	-	-
総株主の議決権	-	37,809	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東陽倉庫株式会社	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号	1,224,000	-	1,224,000	3.11
計	-	1,224,000	-	1,224,000	3.11

(注)当第3四半期会計期間末の自己株式数は、1,225,098株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 営業開発室長	取締役	常務執行役員 東京営業本部長	武川 元保	平成23年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,240,319	1,127,172
受取手形及び営業未収入金	2,947,597	3,270,683
リース債権及びリース投資資産	22,316	12,217
仕掛品	173	-
原材料及び貯蔵品	9,934	12,493
その他	657,330	784,018
貸倒引当金	4,400	5,541
流動資産合計	5,873,271	5,201,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,882,053	10,408,103
土地	7,007,774	8,762,394
その他(純額)	1,430,773	2,129,029
有形固定資産合計	19,320,600	21,299,526
無形固定資産		
投資その他の資産	197,779	198,097
投資有価証券	3,751,421	3,752,714
リース債権及びリース投資資産	348,921	350,004
その他	1,909,208	1,910,383
貸倒引当金	238,229	235,270
投資その他の資産合計	5,771,322	5,777,831
固定資産合計	25,289,702	27,275,455
資産合計	31,162,974	32,476,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,142,377	1,174,939
短期借入金	2,996,945	3,420,420
未払法人税等	256,473	4,281
引当金	256,395	51,797
資産除去債務	-	3,500
その他	618,816	901,206
流動負債合計	5,271,007	5,556,144
固定負債		
長期借入金	6,709,680	7,896,920
引当金		
退職給付引当金	2,265,356	2,185,631
その他の引当金	108,680	106,770
引当金計	2,374,036	2,292,401
資産除去債務	110,993	109,470
その他	1,403,624	1,280,130
固定負債合計	10,598,334	11,578,922
負債合計	15,869,341	17,135,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,964	2,178,906
利益剰余金	9,870,790	10,065,694
自己株式	286,389	287,006
株主資本合計	15,175,890	15,370,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,742	28,685
その他の包括利益累計額合計	117,742	28,685
純資産合計	15,293,632	15,341,433
負債純資産合計	31,162,974	32,476,500

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	15,283,808	15,345,777
営業原価	14,044,885	14,172,707
営業総利益	1,238,923	1,173,070
販売費及び一般管理費	622,783	654,635
営業利益	616,139	518,435
営業外収益		
受取利息	8,384	7,660
受取配当金	59,050	61,585
持分法による投資利益	78,857	72,188
助成金収入	59,035	7,248
その他	20,500	12,890
営業外収益合計	225,828	161,573
営業外費用		
支払利息	147,979	129,199
その他	9,766	6,217
営業外費用合計	157,746	135,416
経常利益	684,221	544,592
特別利益		
災害損失引当金戻入	-	38,003
固定資産売却益	700,205	4,131
株式割当益	9,285	-
その他	1,281	-
特別利益合計	710,772	42,135
特別損失		
臨時損失	-	17,704
投資有価証券評価損	111,313	14,710
固定資産除売却損	113,044	4,202
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33,112	-
その他	2,999	6,290
特別損失合計	260,470	42,908
税金等調整前四半期純利益	1,134,523	543,819
法人税、住民税及び事業税	464,173	77,185
法人税等調整額	61,789	38,592
法人税等合計	525,963	115,778
少数株主損益調整前四半期純利益	608,560	428,040
四半期純利益	608,560	428,040
少数株主損益調整前四半期純利益	608,560	428,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150,666	146,428
その他の包括利益合計	150,666	146,428
四半期包括利益	457,893	281,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457,893	281,612

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間より、株式会社優和 SHIPPING は重要性が高まったため、持分法適用の範囲に含めており ます。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂 正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形の裏書譲渡高は28,587千円であります。	受取手形の裏書譲渡高は46,756千円であります。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	1 臨時損失は、保管貨物の事故に伴う処理費用でありま す。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期
連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 978,501	減価償却費 919,170

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	114,321	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	133,371	3.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	114,311	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	133,352	3.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への売上高	8,149,328	6,813,963	320,516	15,283,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	31,971	31,971
計	8,149,328	6,813,963	352,488	15,315,779
セグメント利益	736,671	349,434	107,231	1,193,337

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,193,337
全社費用及び全社営業外損益(注)	509,116
四半期連結損益及び包括利益計算書の 経常利益	684,221

(注) 全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への売上高	8,295,287	6,759,924	290,566	15,345,777
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	30,633	30,633
計	8,295,287	6,759,924	321,199	15,376,411
セグメント利益	724,541	219,874	83,026	1,027,442

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,027,442
全社費用及び全社営業外損益(注)	482,849
四半期連結損益及び包括利益計算書の 経常利益	544,592

(注) 全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	15円97銭	11円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	608,560	428,040
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	608,560	428,040
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,106	38,101

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月 9 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....133,352千円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 3 円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月 5 日

(注) 平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

東陽倉庫株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 嗣平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 智司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東陽倉庫株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。